

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和7年5月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】(定義)

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、無償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業をいう。

問題2【貨物自動車運送事業法】(運送約款)

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

問題3【貨物自動車運送事業法】(運賃及び料金等の掲示)

事業者は、運賃及び料金、運送約款その他国土交通省令で定める事項を事業用自動車内に掲示しなければならない。

問題4【貨物自動車運送事業法】（運行管理者）

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。また、当該規定により運行管理者を選任したときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

問題5【貨物自動車運送事業法】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のために利用させることができる。

問題6【貨物自動車運送事業法】（事業の休止及び廃止）

事業者は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その日から三十日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則】（添付書類）

貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者が既存の法人である場合に添付すべき書類として、最近の事業年度における貸借対照表は含まれない。

問題8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者台帳）

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者ごとに、必要な事項を記載し、写真をはり付けた一定の様式の運転者台帳を作成し、当該運転者が運転者でなくなるまでの間、これを保存しなければならない。

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、運行指示書及びその写しを運行の終了の日から一年間保存しなければならない。

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者が行わなければならない業務として、「日常点検の実施結果に基づき、自動車の運行の可否を決定すること。」がある。

問題 1 2 【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者は、所轄地方運輸局長に、毎年4月1日から3月31日までの期間に係る事業実績報告書を、毎年5月10日までに提出しなければならない。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所管地方運輸局長に届けなければならない。

問題 1 4 【道路運送法】（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

問題 1 5 【道路運送車両法】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、3月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

問題 1 6 【道路運送車両法】（選任届）

大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から十五日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

問題 1 7 【労働基準法】（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。

問題 1 8 【労働基準法】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも十五日前にその予告をしなければならない。

問題 19 【下請代金支払遅延等防止法】（目的）

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護し、もって国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。

問題 20 【【下請代金支払遅延等防止法】（下請代金の支払期日）

下請代金の支払期日は、親事業者が下請事業者の給付の内容について検査をするかどうかを問わず、親事業者が下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日。）から起算して、90日の期間内において、かつ、できる限り短い期間内において、定められなければならない。

II. 次の問 21 から問 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法】（許可の基準）

国土交通大臣は貨物自動車運送事業法第3条の一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、次の中から正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. 事業の計画が過労運転の防止その他荷主を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業の遂行上適切な計画を有するものであること。

問題 22 【貨物自動車運送事業法】（事業の譲渡し及び譲受け等）

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを1つ選びなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の休止及び廃止

問題 23 【貨物自動車運送事業法施行規則】（運送約款の記載事項）

次のうち、運送約款に記載しなければならない事項として正しいものをア～ウから1つ選び記号で答えなさい。

- ア. 事業用自動車に関する事項

イ. 運送の引受けに関する事項

ウ. 主たる事務所およびその他の営業所に関する事項

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が地方運輸局長等に届け出なければならない事項として誤っているものを次の中から1つ選びなさい。

ア. 運輸を開始した場合

イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合

ウ. 新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を次の中から1つ選びなさい。

ア. 日々雇い入れられる者

イ. 事務員として採用した者

ウ. 法人の代表者

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（乗務員）

事業者の乗務員は、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項が定められているが、次の中から誤っているものを1つ選びなさい。

ア. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに故障を直すこと。

イ. 過積載をした事業用自動車に乗務しないこと。

ウ. 事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載すること。

エ. 酒気を帯びて乗務しないこと。

問題 2 7 【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

次のうち、事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを次のア～ウから1つ選びなさい。

ア. 前年一月一日から十二月三十一日までの期間を毎年五月三十一日まで

イ. 前年四月一日から三月三十一日までの期間を毎年七月十日まで

ウ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後百日以内

問題 28 【自動車事故報告規則】（定義）（報告書の提出）

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他自動車事故報告規則で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他自動車事故報告規則に定める事項を国土交通大臣に届け出なければならないが、届け出なければならない事故として誤っている事項を次のア～ウから1つ選びなさい。

- ア. 十人以上の負傷者を生じたもの
- イ. 五台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- ウ. 車輪の脱落、被牽引自動車の分離を生じたもの（故障によるものに限る。）

問題 29 【道路交通法】（交通事故の場合の措置）

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次のア～ウから1つ選びなさい。

- ア. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること
- イ. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- ウ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること

問題 30 【労働基準法】（非常時払）

次の文章中の（ ）にあてはまる語句として正しいものをア～ウから1つ選びなさい。
使用者は、労働者が出産、疾病、（ ）その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合には、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。

- ア. 労働者の過失による弁済
- イ. 育児
- ウ. 災害

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和7年5月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問1から問20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1 貨物自動車運送事業法 **第2条第2項**】(定義)

貨物自動車運送事業法において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、**無償**で、自動車(三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。)を使用して貨物を運送する事業をいう。

(正) 有償 (×)

問題2 【貨物自動車運送事業法 **第10条第3項**】(運送約款)

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合(これを変更して公示した場合を含む。)において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、**国土交通大臣に届け出なければならない。**

(正) 認可を受けたものとみなす (×)

問題3 【貨物自動車運送事業法 **第11条**】(運賃及び料金等の掲示)

事業者は、運賃及び料金、運送約款その他国土交通省令で定める事項を**事業用自動車内**に掲示しなければならない。

(正) 主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように (×)

問題4【貨物自動車運送事業法 第16条第1項、第3項】（運行管理者）

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。また、当該規定により運行管理者を選任したときは、遅滞なく、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

（正）運行管理者資格者証の交付を受けている者（ × ）

問題5【貨物自動車運送事業法 第28条】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のために利用させることができる。

（正）名義を他人に利用させてはならない（ × ）

問題6【貨物自動車運送事業法 第32条】（事業の休止及び廃止）

事業者は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その日から三十日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

（正）その三十日前までに（ × ）

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則 第3条第1項第6号】（添付書類）

貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者が既存の法人である場合に添付すべき書類として、最近の事業年度における貸借対照表は含まれない。

（正）含まれる（ × ）

問題8【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の4】（適正な取引の確保）

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

（ ○ ）

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の5第2項】（運転者台帳）

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者ごとに、必要な事項を記載し、写真をはり付けた一定の様式の運転者台帳を作成し、当該運転者が運転者でなくなるまでの間、これを保存しなければならない。

ない。

(正) 運転者でなくなった場合、その年月日及び理由を記載し、三年間保存しなければならない
(×)

問題 1 0 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 3 第 4 項】(運行指示書による指示等)

事業者等は、運行指示書及びその写しを運行の終了の日から一年間保存しなければならない。

(○)

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 2 0 条】(運行管理者の業務)

運行管理者が行わなければならない業務として、「日常点検の実施結果に基づき、自動車の運行の可否を決定すること。」がある。

(正) 整備管理者 (×)

問題 1 2 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条】(事業報告書及び事業実績報告書)

事業者は、所轄地方運輸局長に、毎年 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの期間に係る事業実績報告書を、毎年 5 月 1 0 日までに提出しなければならない。

(正) 7 月 1 0 日 (×)

問題 1 3 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条の 2】(運賃及び料金の届出)

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定(変更)届出書を、所管地方運輸局長に届けなければならない。

(正) 運賃及び料金の設定又は変更後三十日以内に (×)

問題 1 4 【道路運送法 第 9 5 条】(自動車に関する表示)

事業用の貨物自動車を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

(○)

問題 1 5 【道路運送車両法 第 4 8 条】(定期点検整備)

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、3 月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

(○)

問題 16 【道路運送車両法 第52条】（選任届）

大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から十五日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

(○)

問題 17 【労働基準法 第15条】（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。

(○)

問題 18 【労働基準法 第20条】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも十五日前にその予告をしなければならない。

(正) 三十日 (×)

問題 19 【下請代金支払遅延等防止法 第1条】（目的）

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護し、もつて国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。

(○)

問題 20 【下請代金支払遅延等防止法 第2条の2第1項】（下請代金の支払期日）

下請代金の支払期日は、親事業者が下請事業者の給付の内容について検査をするかどうかを問わず、親事業者が下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日。）から起算して、90日の期間内において、かつ、できる限り短い期間内において、定められなければならない。

(正) 60日 (×)

Ⅱ. 次の問 2 1 から問 3 0 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 2 1 【貨物自動車運送事業法 第 6 条】（許可の基準）

国土交通大臣は貨物自動車運送事業法第 3 条の一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、次の中から正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. 事業の計画が過労運転の防止その他荷主を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業の遂行上適切な計画を有するものであること。

(正)ア. 経済的基礎及びその他の能力、イ. 輸送の安全 (ウ)

問題 2 2 【貨物自動車運送事業法 第 3 0 条第 1 項、第 2 項、第 3 2 条】

(事業の譲渡し及び譲受け等)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の休止及び廃止

(正) (ウ)

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 1 0 条】（運送約款の記載事項）

次のうち、運送約款に記載しなければならない事項として正しいものをア～ウから 1 つ選び記号で答えなさい。

- ア. 事業用自動車に関する事項
- イ. 運送の引受けに関する事項
- ウ. 主たる事務所およびその他の営業所に関する事項

(正) (イ)

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 4 4 条第 1 項】（届出）

次のうち、一般貨物自動車運送事業者が地方運輸局長等に届け出なければならない事項として誤っているものを次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 運輸を開始した場合
- イ. 事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合
- ウ. 新たに雇用した従業員が社会保険（厚生年金及び健康保険）に加入した場合

(正) (ウ)

問題 2 5 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 3 条第 2 項】（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 事務員として採用した者
- ウ. 法人の代表者

(正) (ア)

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 1 6 条】（乗務員）

事業者の乗務員は、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項が定められているが、次の中から誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに故障を直すこと。
- イ. 過積載をした事業用自動車に乗務しないこと。
- ウ. 事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載すること。
- エ. 酒気を帯びて乗務しないこと。

(正) 列車に対し適切な防護措置をとること。(ア)

問題 2 7 【貨物自動車運送事業報告規則 第 2 条第 1 項】（事業報告書及び事業実績報告書）

次のうち、事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを次のア～ウから 1 つ選びなさい。

- ア. 前年一月一日から十二月三十一日までの期間を毎年五月三十一日まで
- イ. 前年四月一日から三月三十一日までの期間を毎年七月十日まで
- ウ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後百日以内

(正) (ウ)

問題 2 8 【自動車事故報告規則 第 2 条、第 3 条】（定義）（報告書の提出）

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他自動車事故報告規則で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他自動車事故報告規則に定める事項を国土交通大臣に届け出なければならないが、届け出なければならない事故として誤っている事項を次のア～ウから 1 つ選びなさい。

- ア. 十人以上の負傷者を生じたもの
- イ. 五台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの

ウ. 車輪の脱落、被牽引自動車の分離を生じたもの（故障によるものに限る。）

(正) 十台 (イ)

問題 29 【道路交通法 第 72 条第 1 項】（交通事故の場合の措置）

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次のア～ウから 1 つ選びなさい。

ア. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

イ. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと

ウ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること

(正) (ア)

問題 30 【労働基準法 第 25 条】（非常時払）

次の文章中の（ ）にあてはまる語句として正しいものをア～ウから 1 つ選びなさい。

使用者は、労働者が出産、疾病、（ ）その他厚生労働省令で定める非常の場合の費用に充てるために請求する場合においては、支払期日前であっても、既往の労働に対する賃金を支払わなければならない。

ア. 労働者の過失による弁済

イ. 育児

ウ. 災害

(正) (ウ)